

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2021年6月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



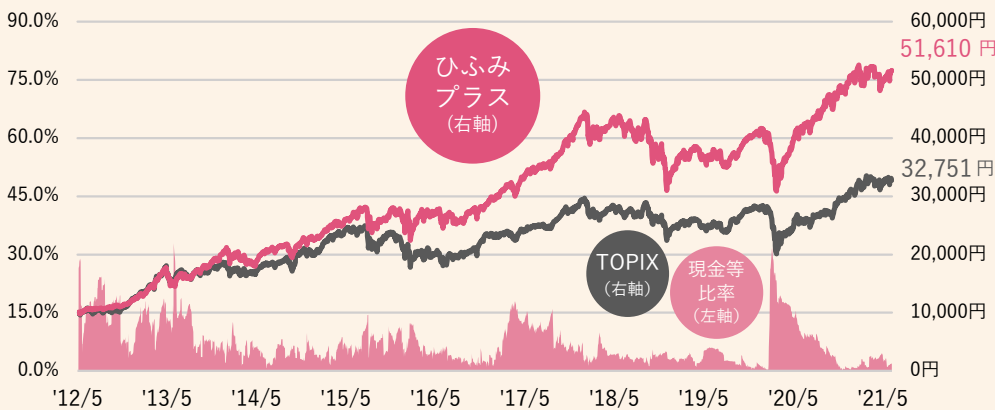
ひふみプラス



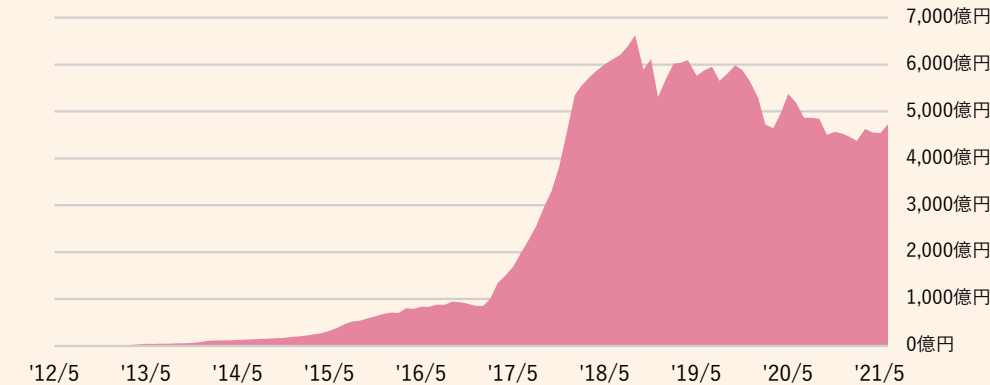
作成基準日：2021年6月30日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	3.48%	0.18%	4.39%	24.24%	21.82%	416.10%
TOPIX	1.19%	-0.33%	8.90%	27.34%	20.48%	227.51%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	51,610円
純資産総額	4,728.84億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.03%
現金等	-0.03%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
第6期	2017年10月	0円
第5期	2016年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

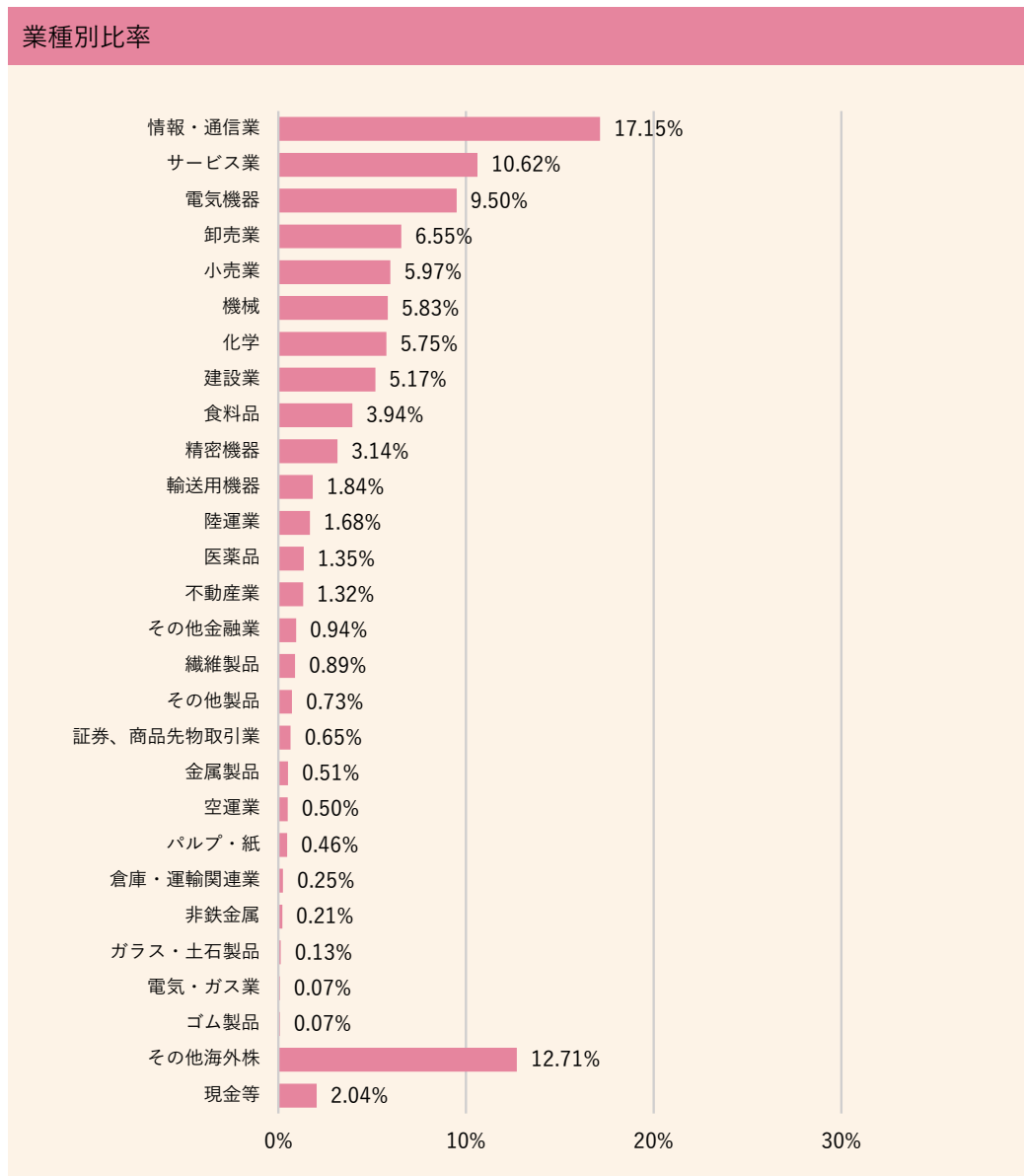
ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,138.88億円
組み入れ銘柄数	284銘柄
市場別比率	
東証一部	79.14%
東証二部	1.84%
マザーズ	2.70%
JASDAQ	1.56%
その他海外株	12.71%
現金等	2.04%
合計	100.00%

資産配分比率	
国内株式	85.24%
海外株式	11.66%
海外投資証券	1.06%
現金等	2.04%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	MICROSOFT CORPORATION 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.68%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
2	SHIFT 	3697	大型	東証一部	情報・通信業	1.43%
		ECサイトや新作ゲーム、会計システムなどのソフトウェアに不具合がないことを確認するソフトウェアテスト業務を受託する。ソフト開発段階や開発後の運用段階におけるサポートにも事業領域を拡大。年間売上高が10億円を超える企業からの受注を増やしている。				
3	HOYA 	7741	大型	東証一部	精密機器	1.30%
		一般的には眼鏡レンズで知られる。半導体を作るときに使われる部材や、ハードディスクを作るときにの部材などでシェアが非常に高い、日本を代表する企業。経営管理、予実管理がしっかりしていることでも知られている。				
4	エイチ・アイ・エス 	9603	中小型	東証一部	サービス業	1.29%
		ホテル、航空券の予約やツアー企画など海外旅行から国内旅行まで手掛ける総合旅行会社。旅行需要はコロナ禍で大きく低迷し厳しい状況が続くが、旅行に対する消費者の欲求は高まっており、コロナ明け後の回復に期待。				
5	ミライト・ホールディングス 	1417	中小型	東証一部	建設業	1.27%
		NTTをはじめとする電気通信事業者向けの配線工事を手掛ける。IoTの普及や大規模サーバ施設の増加で得意事業領域の工事案件が豊富。5G通信網の敷設工事拡大にも期待が集まる。				
6	インターネットイニシアティブ 	3774	大型	東証一部	情報・通信業	1.26%
		企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。				
7	プレミアムウォーターホールディングス 	2588	中小型	東証二部	食料品	1.22%
		プレミアムウォーターホールディングスはミネラルウォーター及びウォーターサーバーの販売・宅配事業を展開。在宅勤務の広まりなどを背景にウォーターサーバー市場の普及拡大が期待される。				
8	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.20%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
9	Zホールディングス 	4689	大型	東証一部	情報・通信業	1.12%
		ヤフー、ZOZOを傘下に抱えるインターネットサービス企業。インターネット業界の次なる未来創造に向け果敢に挑戦を続ける同社のさらなる成長に期待。				
10	あいホールディングス 	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.12%
		情報機器、セキュリティ機器、設計事業、カード発行機器を主力とする。セキュリティ機器がコロナ禍で苦戦するも、今後は更新需要が期待される。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2021年3月31日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.45%
2	ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	1.37%
3	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.31%
4	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.27%
5	エイチ・アイ・エス	9603	中小型	東証一部	サービス業	1.25%
6	川崎重工業	7012	大型	東証一部	輸送用機器	1.25%
7	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.24%
8	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.24%
9	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	東証二部	食料品	1.20%
10	東京応化工業	4186	大型	東証一部	化学	1.16%
11	S H I F T	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	1.15%
12	花王	4452	大型	東証一部	化学	1.14%
13	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.13%
14	三菱商事	8058	大型	東証一部	卸売業	1.11%
15	三浦工業	6005	大型	東証一部	機械	1.10%
16	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.05%
17	J T O W E R	4485	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.04%
18	Zホールディングス	4689	大型	東証一部	情報・通信業	1.02%
19	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.02%
20	S M C	6273	大型	東証一部	機械	1.01%
21	AMERICAN TOWER CORP (海外投資証券)	AMT	大型	NYSE	その他海外株	0.97%
22	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	0.97%
23	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	0.95%
24	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	0.94%
25	日本瓦斯	8174	中小型	東証一部	小売業	0.94%
26	I H I	7013	大型	東証一部	機械	0.92%
27	セリア	2782	中小型	JASDAQ	小売業	0.89%
28	丸和運輸機関	9090	中小型	東証一部	陸運業	0.87%
29	ACCENTURE PLC	ACN	大型	NYSE	その他海外株	0.87%
30	BILIBILI INC.	BILI	大型	NASDAQ	その他海外株	0.86%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

6月の株式市場は、やや手掛かり材料が少ない中で動意に欠ける商状に終始し、月末の日経平均株価は前月比0.2%安の28,791.53円とほぼフラットでした。グローバルで見ても値動きの乏しかった1ヶ月ではありますが、米国株に関しては順調な経済活動の再開状況や根強い政府・中銀による景気後押し期待などを背景に堅調推移を辿り、一人勝ちの様相を呈しました。

6月の日経平均株価は静かな展開で始まりしました。ドイツやEUのCPI（消費者物価指数）にてインフレの上昇基調が改めて確認されましたが、先月の米国CPI発表以降、現在のインフレ上昇は経済活動再開に伴う一時的なものとの認識が広まっており、マーケットの反応は限定的でした。新型コロナウイルスに関しては、英国で1日当たりの死亡者がゼロとなるなど着実に感染ペースが鈍化し、日本国内のワクチン接種者が1,000万人を超えるなど好材料が目立ちました。また米国雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月から大幅に増加したものの予測比では下振れとなり、この良好過ぎない結果が低金利環境を長引かせると株式市場にはポジティブに受け止められました。このように比較的好材料が並び欧米の主要株価指数は過去最高値を更新したものの、どの材料も新味に欠けるなかで利食い圧力も強まったか、上値も限定的となりました。日本市場では、金利の落ち着きもあってかグロース比率の高いマザーズ指数が強い動きを見せましたが、日経平均株価は小動き商状が続きました。

そして株式市場全体が漸く動いたのは米国のFOMC（連邦公開市場委員会）後でした。これまでFRB（連邦準備制度理事会）メンバーは「インフレは一時的」などハト派発言を繰り返してきたため、当然ながら市場のコンセンサスはハト派姿勢継続でした。しかしFOMCでは政策こそ現状維持ながら2023年末までの利上げ開始を予想するメンバーが増加、インフレ見通しは上方修正とタカ派の結果となりました。この結果を受けてマーケットで起きた一番の変化は長短金利差の縮小でした。タカ派内容から米短期金利が上昇した一方、これまでインフレを許容するスタンスだったFRBがその姿勢をシフトしたとの見方から将来のインフレ見通しが後退し、長期金利は低下しました。この影響から、インフレ期待上昇下で強い動きを演じていた銘柄群中心に売り込まれ、日経平均株価は21日に-3%超の大幅安となり、28,000円を割り込みました。しかしその後、パウエル議長やFRB高官らFOMCでの投票権を持つ主要メンバーが「まだ緩和政策を巻き戻すべきではない」など政策変更を急がない姿勢を明確にしたことで、急速な長短金利差の縮小も一服、低金利環境はまだ暫く続くと株式市場に安心感が広がり、グロース株中心に反発の動きを見せて日経平均株価も元のレンジに戻りました。ただし、月後半に入ると欧州、アジアで新型コロナウイルスのデルタ型の感染拡大が目立ち始めて反発の動きも短命に終わり、日経平均株価は前月終値水準で月末を迎えました。一方、米国は比較的デルタ型感染の影響が軽微に留まっていること、そしてバイデン政権による1兆ドル規模のインフラ投資計画の進展も好感されて上値追いの動きを演じ、NASDAQ、S&P500は月後半に再び過去最高値を更新しました。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

6月は東証株価指数（TOPIX、配当込み）が1.19%上昇したのに対して、ひふみプラスは3.48%の上昇と堅調に推移しました。

米国のインフレ懸念は引き続き強いものの、FRB（連邦準備制度理事会）の幹部が硬軟取り混ぜたマーケットとの巧みなコミュニケーションをすることにより、一方的な市場トレンドが発生することがなく、市場は落ち着きを取り戻しています。そのような中で市場は一時、バリュー銘柄が強い市場環境が続きましたが、米国を中心にグロース株の再上昇が始まりつつあります。

ひふみは年初から「コーヒーフロート戦略」といって、バリューとグロースをバランス良く保有する戦略を取っており、2020年と比較してバリュー銘柄の比率を上昇させています。しかし、一方でひふみは長期的に成長する会社に投資をする、というところに特徴があり、グロースに傾斜した運用をしているので、グロース株が強いマーケットは得意で、実際に市場平均を上回る成果を上げることができました。

日本経済は7月においては、感染力の非常に高いインド型の新型コロナウイルス変異株が広がる中でオリンピックが開催されることはハイリスクとされますが、一方で、ワクチンの接種率も上昇しており、その点は明るい材料です。米欧のようにワクチンの普及を進めることで経済の再起動を図れるのかが大きなポイントになっています。

今後ひふみは、慎重に新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ、ワクチンの普及により経済が再起動をしていくことを予想しながら、経済の再起動の恩恵を受ける銘柄に投資をしつつ、長期的なリターンを上げていこうと思います。今後も全力を尽くして運用をしますので、ひふみプラスをよろしく願いいたします。



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である藤野と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





ワクチン接種進展で経済正常化に向かう主要国市場

コロナ禍対応から経済再開モードに転じる米金融政策

米国の金融政策は6月のFOMC（連邦公開市場委員会）でこれまでのコロナ禍対応から経済再開モードへ転換が明確になりました。4～6月期の米国経済は大規模な金融・財政政策に加えて新型コロナワクチンの接種進展から、雇用回復をはじめ景況感の改善が顕著になり、物価がFRB（連邦準備制度理事会）の想定を上回るなど、上ブレが鮮明になりました。コロナ禍で進められてきたFRBの大規模金融緩和政策は今年下期に正常化に踏み出す可能性が強まってきました。手順は、大規模な資産買入れ（現状1,200億ドル/月）の解除に向けて、資産買入れの減額措置（テーパリング）の事前告知⇒テーパリングの決定⇒同開始とみられます。さらに最大雇用や物価2%超の軌道乗せなどの条件が整ったところで利上げに踏み切るでしょう。6月のFOMCでは最初の利上げ時期が2023年とこれまでの24年から参加メンバーの見通しが前倒しになりました。テーパリングの事前告知～開始の間には、市場の混乱回避のため数ヵ月程度の期間がとられそうです。テーパリングのプロセスなどが示されそうな事前告知は8月26～28日のジャクソンホール会合（各国中銀首脳が集う経済シンポジウム）の可能性が高いとみられます。

主要国の債券・株式市場などに大きな影響を与える米10年国債利回りが米金融政策の正常化の中でどのように動くのか要注目です。FRBが前回（2014年1～12月）に行なったテーパリング時には、その前に上昇していた米10年国債利回りは、先行した織り込みに加えてテーパリングによる景気・物価の鈍化観測などからむしろ低下基調を辿りました。今回の米10年国債利回りは2020年8月上旬の0.5%をボトムに21年3月末の1.7%に向けて、経済再開・回復（+金融政策の正常化）を先取りする形で1.2%の大幅上昇となりました。4月以降は景気・物価が実際に上ブレする中で、米10年国債利回りは横這い～軟化基調になっています。今後、実際のテーパリングが実施されても米10年国債利回りは上昇せず、むしろ横這い～軟化基調を辿る可能性が十分にあり得そうです。

主要国の経済活動や景況感新型コロナのワクチン接種率（＝ワクチン接種者数／人口）との相関が高くなっています。ワクチン接種が進む欧米では集団免疫獲得に近づき、活動制限の緩和や経済再開の動きが広がっています。変異種拡大が不安材料ですが、死亡者数が大幅に減少するなど重症化リスクが低減されており、消費者心理や企業マインドの改善が顕著になっています。上記の米国に加えて4～6月期の欧州経済もサービス産業など内需の回復が顕著になっています。ワクチン接種が遅れていた日本でもワクチン接種率（少なくとも1回）は20%を突破し、秋口にかけて加速化が予想され、コロナ禍で打撃が大きかったサービス産業の回復など、7～9月期の日本経済は上ブレが期待されます。一方で、ワクチン接種の南北格差の解消がグローバルな経済活動の回復に不可欠になりそうです。

今後の主要国株式市場は、米国を先導役に経済活動の正常化と景気や企業収益の好転を支えに「EPS（1株当たり税引後利益）の拡大」が株価上昇の原動力になる業績相場の様相が強まりそうです。一方で長期金利の上昇はPER（株価収益率）の押下げなど波乱要因になりそうですが、上述のようにテーパリング実施に際して米長期金利が横這い～軟化基調を辿る可能性があり、その場合にはPERは押下げとならないでしょう（主要国株価の波乱回避）。4～6月期決算発表が7月後半～8月前半に行なわれますが、上方修正の流れと推察され、主要国株価は経済・企業収益拡大が主導する形で上昇基調を辿るとみられます。

(7月3日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

占いは信じますか？信じる理由、信じない理由も教えてください。

	<p>Fujino Hideto 藤野 英人 代表取締役会長兼社長 最高投資責任者</p>	<p>占いは信じません。しかし、人生には運や勢いがあるし、そのようなものが大事であるということは強く感じています。</p>
	<p>Yuasa Mitsuhiro 湯浅 光裕 代表取締役副社長 未来戦略部長</p>	<p>統計学をベースとした「占い」の場合には利用するに耐えうる可能性があること、結果を通訳する通訳者の経験、人間力、技量などでエンハンスできること、「ツール」として利用できることなどを信じています。</p>
	<p>Watanabe Shota 渡邊 庄太 運用本部長 株式戦略部長 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>人類の長い経験則をふまえた統計的アプローチとしてみれば信じられる部分があるのではないかと思います。くわえてわたしたちの生体や社会メカニズムにも自然現象などが作用していることは十分に考えられるので、そういう意味でも否定はできないと思います。</p>
	<p>Yatsuo Hisashi 八尾 尚志 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>昔から神社仏閣は好きでよく行きますが、神様仏様にすがりお願いをするというより、あの静謐な空間に身を置き古の建築物に思いを馳せ、そして自分の気持ちを整理し心に誓いを立てることが目的です。しいたけ占いはエンタメとして好きでよく読んでいますが、その内容を逐一信じていますかと聞かれると信じていません、ということになります。以上をざっくりまとめるとこうなります。 「信じるか信じないかはあなた次第」</p>
	<p>Sasaki Yasuto 佐々木 靖人 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>「信じない」の嵐のなかで書きづらいのですが、信じています。バーナム効果という言葉をご存じでしょうか。「誰にでも当てはまる要点」で占いの文章を作ると、読んだ本人はかなりの確率で当たったように感じるというカラクリのことです。例えば「あなたは意外にも真面目なところがある」と書かれたら違うとは言い切れないと思います。占いというのは大抵これがベースになっています。じゃあ、そこまで分かっていて何を信じるのか。未来を予見するためにも無いことは無いのですが、自分のメンタルの状態を確認するために読んでいます。「7月はラッキーです」と読んで嬉しく感じたら落ち込んでいますし、逆なら調子に乗りすぎている。その確認のためですが、しいたけ占いはお勧めです。</p>
	<p>Wei Shanshan 韋 珊珊 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>高校時代に星座にハマったことはありましたが、今はニュートラルです。人生の最終的な結果は死ですので、それは占わなくても100%当たります。それまでのプロセスは、映画と同じように、ネタバレしない方が楽しいですし、よいかどうかも捉え方次第ですので、本気で占いをする気はありません。シュレーディングの猫のように、箱の中を覗いてしまうと中身が変質してしまうと思います。常にやっているのは、人事を尽くして天命を待つということでしょうか。</p>
	<p>Takahashi Ryo 高橋 亮 シニア・アナリスト シニア・ファンドマネージャー</p>	<p>信じませんし興味もありません。業界としてまともな人が行くと思えないからです。</p>

運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro
小野 頌太郎
シニア・アナリスト

おみくじを引いて一喜一憂してるので、理由はわかりませんが信じているかもしれません。しいたけ占いは面白いと思います。



Katata Yuta
堅田 雄太
シニア・アナリスト

信じていませんが、ラッキーアイテムは〇〇ですと言われると〇〇を探してしまいます。占いの結果に縛られるのも嫌なので、見ないようにしています。でも、気になってしまいます。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

普段の生活で意識した事がないので、おそらく信じていないのだと思います。テレビや雑誌で目にしても、楽しむくらいに留めます。信じない理由は特にわかりません。深入りするなど、深層心理でブレーキをかけているのかもしれませんが（笑）。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

占いの予見性に関してアウトオブサンプルでの検証結果を見たことがないので、信じていません。占いとの付き合い方に関しては、占いを目にしてしまうと気になってパフォーマンスを落とす可能性があるのでは、意図的に距離を置いています。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

占いは信じないですが、おまじないに近いルーティンのようなものに頼ることはあります。想定外の事態が起きても平常心を保ち目の前のやるべきことに集中できるよう、思いつく手は全て打つということを意識しています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

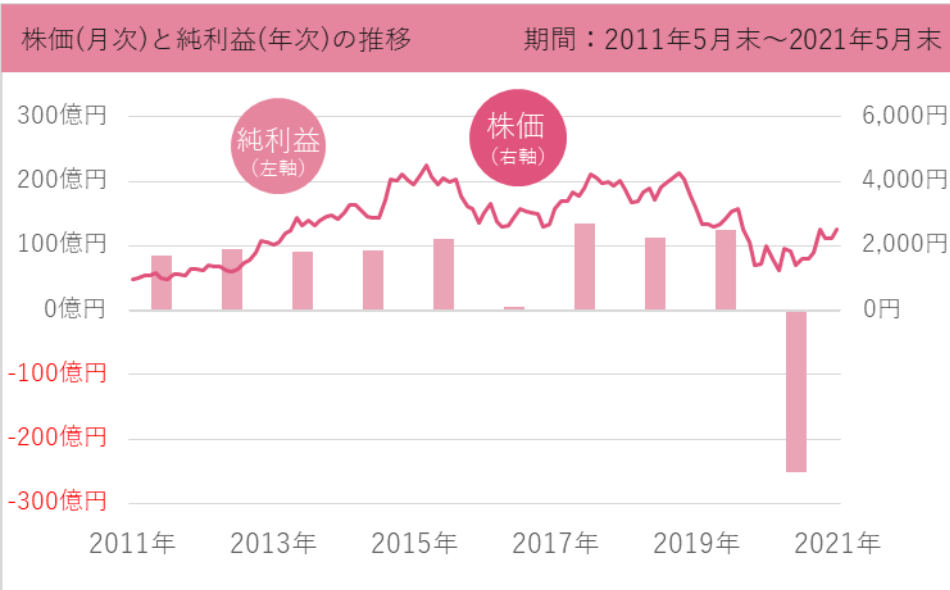
占いには興味がありませんし、信じていないですが、半面で神社・仏閣にお参りしている自分があります。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

信じません。小学校～大学までの教育って、おそらく占いのようなものを信じない人間を作るためにある気もします（笑）。決して悪いものだとは全く思いませんが。

エイチ・アイ・エス(9603)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

エイチ・アイ・エスは、旅行業者です。主に、海外旅行の予約、パッケージツアー、割引航空券の販売に従事しています。

同社の強みのひとつは、航空券の販売に加えホテル（「変なホテル」など）やテーマパーク（「ハウステンボス」など）を運営し、インバウンドの海外旅行客にユニークな旅行体験を提供している点です。

今後は、旅行の回復時期への不透明感が残る一方で、国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が加速することによる業績への好影響に注目しています。また、足元で販管費を中心にコスト削減を実現していることから、今後筋肉質なコスト構造をどの程度維持できるか注視していきます。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価（シャープ・レシオを採用）がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。R&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
	1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）の率を乗じて得た額。（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・ 手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。